

# 事業概要シート

施策 1802 利便性の高い公共交通の確立 <>の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額  
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	大村市大規模建築物耐震化支援事業	新規	予算額	2,460 千円
				<< 0 >> 千円
事業期間	平成30年度 ~ 平成32年度	財 源 内 訳	国庫支出金	1,230 千円
根拠法令 要綱等	耐震改修促進法		県支出金	615 千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	615 千円

## 【事業の目的・概要・対象】

市の公共交通である大村バスターミナルビルは、平成26年度に実施した耐震診断の結果、基準値に満たしていなかったため、国及び県の補助制度を活用し、解体設計費及び解体工事費の一部を補助することで安全性の確保を図る。

建築時期：昭和49年

用途：バスターミナル、事務所、ホテル

階数：地上6階（地下1階・塔屋2階）

延床面積：9,243.86㎡

敷地面積：3,347.31㎡（県1,537.36㎡、市1,809.95㎡）

解体設計費 3,690,000円

解体工事費 372,995,000円

国（交付金）1/3

1,230,000円

国（交付金）11.5%

42,894,000円

県1/6

615,000円

県5.75%

21,447,000円

市1/6

615,000円

市5.75%

21,447,000円

国（民間直接補助）1/6

615,000円

国（民間直接補助）21.83%

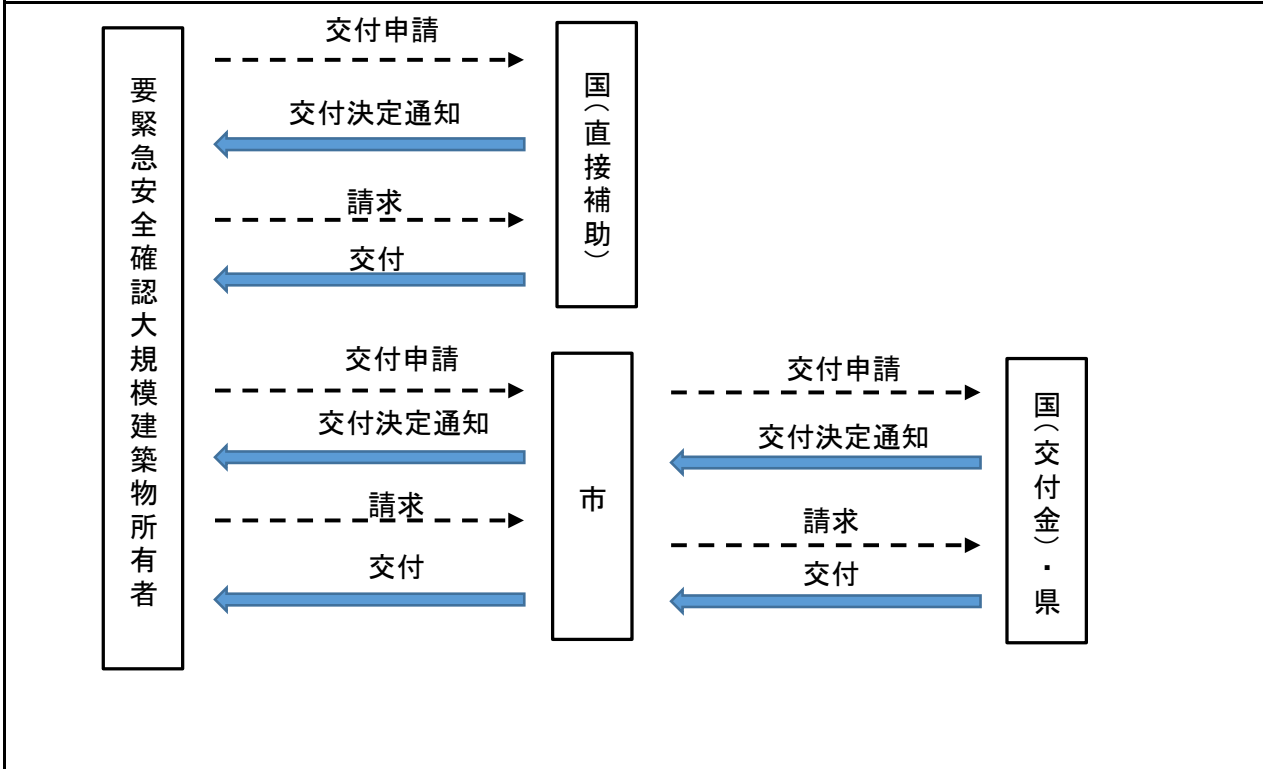
81,424,000円

所有者1/6

615,000円

所有者55.17%

205,783,000円



## 【背景】

建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正（平成25年11月25日施行）に伴い、特に多数の者が利用する大規模建築物について耐震診断結果の報告が義務付けされたことから、平成26年度に耐震診断費用の一部を補助する制度を創設した。耐震診断結果、耐震性が不足している建物について、引き続き解体設計及び解体工事の費用の一部を補助する制度を整備し、安全で安心なまちの形成を図る。

担当課	産業振興部商工振興課	課長	浦山 優
担当者	田中 麻衣子	問合せ先	0957-53-4111（内線245）

# 事業概要シート

## 【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	解体設計件数	目標値 件			1	0	0
②	解体工事件数	目標値 件			0	0	1

## 【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	解体設計実施率	目標値 %			100	0	0
②	解体工事実施率	目標値 %			0	0	100

## 【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	0	0	2,460	0	85,788	0	88,248
国庫支出金			1,230		42,894		44,124
県支出金			615		21,447		22,062
地方債							0
その他							0
一般財源			615		21,447		22,062
人件費		0	1,868	0	1,868	0	3,736
職員(人)			0.25人		0.25人		0.50人
時間外勤務(h)			25h		25h		50h
嘱託員(人)			0.00人		0.00人		0.00人
フルコスト	0	0	4,328	0	87,656	0	91,984

妥当性 (市の関与)	市の公共交通拠点となっているバスターミナルビルの解体に伴う事業であり、耐震改修の促進については、国や地方公共団体の役割とされていることから、市が関与することは妥当であると判断する。
有効性 (施策貢献度)	市の公共交通拠点となっているバスターミナルビルは、不特定多数の人が利用する建築物であることから耐震性の確保は地震時における被害の軽減を図るうえで必要であると判断する。
効率性 (コスト)	国の補助要綱により、負担割合等が定められている。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者意見のとおり